

## 令和2年度事業計画

本協議会は、平成28年に、日本のスノースポーツとスノーリゾートの発展のため「日本スキー発祥100周年委員会」のメンバーが中心となって設立され、昨年末に全面的な組織改正を行い、スノースポーツ関係団体を中心とした現体制となりました。関係者が一堂に会し、率直な意見交換を通して一緒に問題解決に取り組んでゆく場となることを目指しています。

暖冬による雪不足に加え、新型コロナウイルス蔓延防止のための政府の緊急事態宣言等により予約のキャンセルが相次ぐ等未曾有の困難の中での船出ではありますが、こういう時にこそ関係者が一丸となってこの難局を乗り越えて行かなければならないものであります。本協議会は令和2年度、以下の事業を推進して参ります。

1. 暖冬による雪不足や新型コロナウイルス蔓延防止のための政府の緊急事態宣言等による減収額の調査、及び、国への支援要請。特に、感染が終息した段階において、インバウンドを急回復させるための大胆な支援措置の創設の要請。
2. 業界一丸となった広報等を通じたスノースポーツへの国内需要の喚起、新型コロナウイルスを念頭にソーシャルディスタンスが確保可能なスポーツという側面のアピール。
3. インバウンド増加のため
  - (1) インターネット等を活用し、パウダースノーの魅力伝えるなど、国内のスキー場情報等の海外発信の総合窓口となることを目指す。
  - (2) 多言語での受け入れ態勢の整備。個々の地域では対応が難しいもの、例えば外国人スキー教師へのビザの要件緩和、急増が見込まれる中国人初心者に対するスキー、スノーボードの指導体制の早急な整備等。
  - (3) 今年度創設されたスノーリゾート補助制度の一層の拡充。
  - (4) バックカントリースキー等の外国人に対する安全対策。
4. 国への要望活動
  - (1) 新型コロナウイルス緊急対策としての国有林野の使用料の減免。
  - (2) 期限切れを迎える軽油引取税の免税措置の延長。
  - (3) 地球温暖化による雪不足を踏まえ国立公園の利用規制の緩和。
  - (4) スキー場廃止、リフト再編等に伴う原状回復の要件緩和。
  - (5) 1 及び 2、(2)、(3)の再掲。
5. 冬季オリンピック、パラリンピックの開催は、広く国民にスノースポーツの魅力を知っていただきスノースポーツ人口の増加を目指す絶好の機会であり、札幌への誘致活動に協力する。
6. 海外の状況も踏まえ、スキーインストラクターの国家資格制度創設のための検討会の設置。
7. ウインターレジャーリーグから引き継いでウインターレジャー白書を発行するとともに、マーケティング、データ収集等の手法の検討。
8. 新体制が発足したばかりであり、体制強化のため関係者を集めた交換会の開催、積極的な新会員の募集。